

令和6年度 補正予算説明資料
(第4回定例会)
(追加分)



大台町

《目次》

1 補正予算の要旨	3
2 補正予算の規模	3
3 会計別の主な内容	4
4 事業説明資料		
(1) 総務課	9
(2) 戦略企画課	11
(3) 税務住民課	12
(4) 福祉課	14
(5) 健康ほけん課	18
(6) 生活環境課	22
(7) 産業課	23
(8) 森林課	25
(9) 建設上下水道課	26
(10) 会計課	29
(11) 報徳診療所	30
(12) 議会事務局	32
(13) 生涯学習課	34
(14) 子ども教育課	35

《留意事項》

ページ番号は、議会 I C T 推進のための「会議システム」の都合、3 ページから始まります。

1 補正予算の要旨

今回の補正予算は、令和6年人事院勧告等に基づく人件費の補正を行うものです。

2 補正予算の規模

(単位：千円、%)

会計名称		予算現計 A	補正額 B	補正後累計 C	増減率 B/A
一般会計		8,685,956	37,477	8,723,433	0.4
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	1,177,916	119	1,178,035	0.0
	介護保険事業特別会計	1,742,484	1,036	1,743,520	0.1
	後期高齢者医療事業特別会計	359,067	—	359,067	—
	小計	3,279,467	1,155	3,280,121	0.0
企業 会計	水道事業会計	882,483	△240	882,243	0.0
	生活排水処理事業会計	586,949	479	587,428	0.1
	小計	1,469,432	239	1,469,671	0.0
合計		13,434,855	38,871	13,473,726	0.3

※水道事業会計及び生活排水処理事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を計上しています。

※補正がない会計（補正総額がゼロを除く）は、「—」で表記しています。

3 会計別の主な内容

一般会計

■歳入

(1) 繰入金 37,477千円

財源調整として財政調整基金繰入金 37,477 千円を増額補正します。

なお、補正後の財政調整基金繰入金は 387,824 千円となり、財政調整基金積立金 124,088 千円との差引結果は、実質 263,736 千円の繰入になります。

■歳出

(1) 民生費【社会福祉費】 2,054千円

国民健康保険事業費において、人事院勧告等に基づく給与改定対応分として、国民健康保険特別会計繰出金（職員給与費分）119 千円を増額補正します。

介護保険事業費において、人事院勧告等に基づく給与改定対応分として、介護保険特別会計繰出金（職員給与費分）535 千円、介護保険特別会計繰出金（包括的支援事業費分）96 千円、合わせて 631 千円を増額補正します。

社会福祉費全体では、2,054 千円を増額補正になります。

(2) 衛生費【保健衛生費】 7,294千円

生活排水処理事業費において、人事院勧告等に基づく給与改定対応分として、生活排水処理事業会計補助金 441 千円を増額補正します。

水道事業費において、人事院勧告等に基づく給与改定対応分として、水道事業会計補助金 554 千円を増額補正します。

保健衛生費全体では、7,294 千円を増額補正になります。

(3) その他（職員人件費） 35,732千円

令和 6 年人事院勧告等に基づき、若年層に特に重点を置きつつ、全ての職員を対象に俸給水準引き上げ、期末手当及び勤勉手当の支給月数の引き上げを令和 6 年 4 月に遡って調整することから、会計全般的に所要額を増額補正します。

なお、職員給料は 17,193 千円の増額、職員手当等は 11,437 千円の増額、共済費は 7,102 千円の増額となり、総額では 35,732 千円の増額になります。

国民健康保険事業特別会計

■歳入

(1) 繰入金

119千円

人事院勧告等に基づく給与改定対応分として、職員給与費繰入金 119 千円を増額補正します。

■歳出

(1) 総務費【項：総務管理費】

119千円

職員人件費において、人事院勧告等に基づく給与改定により、職員給料 52 千円など、合わせて 119 千円を増額補正します。

介護保険事業特別会計

■歳入

- (1) 保険料 116千円
人事院勧告等に基づく給与改定対応分として、現年度分特別徴収保険料 116 千円を増額補正します。
- (2) 国庫支出金 193千円
人事院勧告等に基づく給与改定対応分として、包括的支援交付金 193 千円を増額補正します。
- (3) 県支出金 96千円
人事院勧告等に基づく給与改定対応分として、包括的支援交付金 96 千円を増額補正します。
- (4) 繰入金 631千円
人事院勧告等に基づく給与改定対応分として、職員給与費繰入金 535 千円、包括的支援事業費繰入金 96 千円、合わせて 631 千円を増額補正します。

■歳出

- (1) 総務費【項：総務管理費】 535千円
職員人件費において、人事院勧告等に基づく給与改定により、職員給料 110 千円など、合わせて 535 千円を増額補正します。
- (2) 地域支援事業費【項：包括的支援事業費】 501千円
1 目 地域包括支援センター事業費 職員人件費において、人事院勧告等に基づく給与改定により、職員給料 220 千円など、合わせて 386 千円を増額補正します。
5 目 認知症総合支援事業費 職員人件費において、人事院勧告等に基づく給与改定により、職員給料 51 千円など、合わせて 115 千円を増額補正します。
包括的支援事業費全体では、501 千円の増額補正になります。

水道事業会計

■収益的収支

(1) 水道事業収益 554千円

人事院勧告等に基づく給与改定対応分として、一般会計補助金 554 千円を増額補正します。

(2) 水道事業費用 △240千円

人事院勧告等に基づく給与改定及び職員の休職期間延長による給与の減額により、240 千円を減額補正します。

生活排水処理事業会計

■収益的収支

(1) 生活排水処理事業収益 441千円

人事院勧告等に基づく給与改定対応分として、一般会計補助金 441 千円を増額補正します。

(2) 生活排水処理事業費用 479千円

人事院勧告等に基づく給与改定により、479 千円を増額補正します。

款	2款 総務費	事業名称	特別職人件費（町長、副町長）		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	1目 一般管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	町長及び副町長に係る人件費を措置しています。			特記事項	▶町長任期 R4. 2. 12～R8. 2. 11 ▶副町長任期 R5. 1. 1～R8. 12. 31
主な補正予算(概要)	▶特別職期末手当 149千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
30,075	149	30,224	0.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	149

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	職員人件費（総務課、出張所）		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	1目 一般管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	総務課及び出張所職員に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R5 25名 ▶職員配置実績 R5 総務課 12名 （派遣1名） 町民室 3名 日進出張所 3名 （育休1名含む） 川添出張所 1名 領内出張所 1名 大杉谷出張所 2名 計22名	
主な補正予算（概要）	▶給料 1,786千円 ▶職員手当等 1,463千円 ▶共済費 593千円 計 3,842千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
167,184	3,842	171,026	2.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,842

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	職員人件費（戦略企画課）		
項	1項 総務管理費	担当課	戦略企画課	区分	継続
目	6目 企画費	総合計画	該当無し		
事業説明	戦略企画課職員に係る人件費を措置しています。			特記事項	▶当初予算職員数 R5 8名（育休1名） ▶職員配置実績 R5 8名（育休2名）
主な補正予算（概要）	▶給料 924千円 ▶職員手当等 244千円 ▶共済費 269千円 計 1,437千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
50,513	1,437	51,950	2.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,437

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	職員人件費（税務住民課・税務総務費）		
項	2項 徴税費	担当課	税務住民課	区分	継続
目	1目 税務総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	税務住民課職員のうち、賦課徴収事務に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R5 7名（派遣1名） ▶職員配置実績 R5 7名（派遣1名）	
主な補正予算（概要）	▶給料 1,190千円 ▶職員手当等 755千円 ▶共済費 630千円 計 2,595千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
55,063	2,595	57,658	4.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	2,595

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	職員人件費（税務住民課・戸籍住民基本台帳費）			
項	3項 戸籍住民基本台帳費	担当課	税務住民課	区分	継続	
目	1目 戸籍住民基本台帳費	総合計画	該当無し			
事業説明	税務住民課職員のうち、戸籍住民基本台帳事務に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R5 4名 ▶職員配置実績 R5 3名		
主な 補正予算 (概要)	▶給料	559千円				
	▶職員手当等	218千円				
	▶共済費	201千円				
	計	978千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
14,222	978	15,200	6.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	978

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	職員人件費（福祉課・社会福祉総務費）		
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	1目 社会福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	福祉課職員のうち、社会福祉事務に係る人件費を措置しています。			特記事項	▶当初予算職員数 R5 4名 ▶職員配置実績 R5 4名
主な補正予算(概要)	▶給料 576千円 ▶職員手当等 384千円 ▶共済費 185千円 計 1,145千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
31,388	1,145	32,533	3.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,145

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	職員人件費（福祉課・児童福祉総務費）		
項	2項 児童福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	1目 児童福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	福祉課職員のうち、児童福祉事務に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R5 1名 ▶職員配置実績 R5 1名	
主な補正予算(概要)	▶職員手当等 79千円 ▶共済費 30千円 計 109千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
5,149	109	5,258	2.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	109

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	職員人件費（子育て支援センター）		
項	2項 児童福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	2目 子育て支援費	総合計画	該当無し		
事業説明	子育て支援センターの職員に係る人件費を措置しています。			特記事項	▶当初予算職員数 R5 2名 ▶職員配置実績 R5 2名
主な補正予算(概要)	▶給料 121千円 ▶職員手当等 125千円 ▶共済費 100千円 計 346千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
16,163	346	16,509	2.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	346

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	職員人件費（福祉課・保健衛生総務費）		
項	1項 保健衛生費	担当課	福祉課	区分	継続
目	1目 保健衛生総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	福祉課職員のうち、保健衛生事務に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R5 3名（育休1名） ▶職員配置実績 R5 4名（育休1名）	
主な補正予算（概要）	▶給料 415千円 ▶職員手当等 253千円 ▶共済費 108千円 計 776千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
23,186	776	23,962	3.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	776

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	職員人件費（健康ほけん課・社会福祉総務費）		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	1目 社会福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	健康ほけん課職員のうち、社会福祉事務に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R5 1名 ▶職員配置実績 R5 1名	
主な補正予算(概要)	▶職員手当等 90千円 ▶共済費 69千円 計 159千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
6,783	159	6,942	2.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	159

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	国民健康保険事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	5目 国民健康保険費	総合計画	該当無し		
事業説明	「国民健康保険事業」の運営にあたり、一般会計とは別に経理管理を行う「特別会計」に対して、その費用の一部を一般会計から繰り出しています。		特記事項	➤一般被保険者保険給付費実績	
主な補正予算(概要)	➤国民健康保険特別会計繰出金(職員給与費分) 119千円 国民健康保険事業特別会計の職員人件費の補正に伴う繰出金の補正			R2	746,971,573円
補正理由	給与改定(人事院勧告分)に対応する繰出金を補正します。			R3	690,812,278円
				R4	704,422,754円
				R5	708,270,336円

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
90,731	119	90,850	0.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	119

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	介護保険事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	7目 介護保険費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-5 介護		
事業説明	「介護保険事業」の運営にあたり、一般会計とは別に経理管理を行う「特別会計」に対して、その費用の一部を一般会計から繰り出しています。		特記事項	▶介護給付費実績（介護保険事業特別会計） R2 1,549,612,344円 R3 1,513,060,674円 R4 1,501,498,527円 R5 1,520,738,342円	
主な補正予算(概要)	▶介護保険特別会計繰出金（職員給与費分） 535千円 介護保険事業特別会計の職員人件費の補正に伴う繰出金の補正 ▶介護保険特別会計繰出金（包括的支援事業費分） 96千円 介護保険事業特別会計の包括的支援事業費（包括支援センターの人件費）の補正に伴う繰出金の補正 ・繰出基準 国38.5%、県19.25%。町19.25%				
補正理由	給与改定（人事院勧告分）に対応する繰出金を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
272,026	631	272,657	0.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	631

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	職員人件費（健康ほけん課・保健衛生総務費）		
項	1項 保健衛生費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	1目 保健衛生総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	健康ほけん課職員のうち、保健衛生事務に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R5 6名（育休1名） ▶職員配置実績 R5 8名（育休2名）	
主な補正予算（概要）	▶給料 847千円 ▶職員手当等 124千円 ▶共済費 469千円 計 1,440千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
47,229	1,440	48,669	3.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,440

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	職員人件費（生活環境課）			
項	1項 保健衛生費	担当課	生活環境課	区分	継続	
目	3目 環境衛生費	総合計画	該当無し			
事業説明	生活環境課職員に係る人件費を措置しています。			特記事項	▶当初予算職員数 R5 2名 ▶職員配置実績 R5 2名	
主な 補正予算 (概要)	▶給料	839千円				
	▶職員手当等	420千円				
	▶共済費	351千円				
	計	1,610千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
37,852	1,610	39,462	4.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,610

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	職員人件費（産業課・農業総務費）		
項	1項 農業費	担当課	産業課	区分	継続
目	2目 農業総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	産業課職員のうち、農業分野の事務に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R5 4名 ▶職員配置実績 R5 5名（育休1名）	
主な補正予算（概要）	▶給料 591千円 ▶職員手当等 394千円 ▶共済費 283千円 計 1,268千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
33,110	1,268	34,378	3.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,268

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	6款 商工費	事業名称	職員人件費（産業課・商工振興費）		
項	1項 商工費	担当課	産業課	区分	継続
目	1目 商工振興費	総合計画	該当無し		
事業説明	産業課職員のうち、商工観光分野の事務に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R5 4名 ▶職員配置実績 R5 4名	
主な補正予算(概要)	▶給料 521千円 ▶共済費 228千円 計 749千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
28,331	749	29,080	2.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	749

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	職員人件費（森林課）		
項	2項 林業費	担当課	森林課	区分	継続
目	1目 林業総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	森林課職員に係る人件費を措置しています。			特記事項	▶当初予算職員数 R5 4名 ▶人員配置実績 R5 4名
主な補正予算(概要)	▶給料 566千円 ▶職員手当等 352千円 ▶共済費 163千円 計 1,081千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
28,666	1,081	29,747	3.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,081

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	生活排水処理事業費		
項	1項 保健衛生費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	3目 環境衛生費	総合計画	美しい環境のまちづくり 1-3 生活排水処理・し尿処理		
事業説明	生活排水処理事業会計に対し、建設改良事業に充てた町債の償還費用などを支出します。		特記事項	決算額	
主な補正予算(概要)	➤生活排水処理事業会計補助金 441千円(基準外) 既決予算額120,904千円 → 補正後121,345千円			>【一般会計繰入金】 R3 106,197,000円 R4 142,293,000円 >【一般会計補助金】 R5 129,543,000円 >【一般会計出資金】 R5 35,986,000円 >【企業債元金償還金】 R3 52,566,341円 R4 55,519,756円 R5 56,843,677円	
補正理由	人事院勧告等に伴い職員給与費を補正したことから、当該補正に対応する補助金を増額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
161,696	441	162,137	0.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	441

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	水道事業費		
項	1項 保健衛生費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	7目 水道整備費	総合計画	美しい環境のまちづくり 1-2 上水道		
事業説明	安全・安心で安定した水道水の供給を行う水道事業会計に対し、上水道の建設改良事業に充てた町債の償還費用などを支出します。		特記事項	決算額	
主な補正予算(概要)	水道事業会計補助金 554千円 (基準外) 既決予算額140,418千円 → 補正後140,972千円			> 【補助金】 R3 140,855,000円 R4 134,078,000円 R5 140,068,000円 > 【出資金】 R3 224,379,000円 R4 216,085,000円 R5 214,850,000円 > 【企業債償還金(元金)】 R3 367,327,546円 R4 354,325,726円 R5 352,981,907円	
	補正理由			人事院勧告等に伴い職員給与費を補正したことから、当該補正に対応する補助金を増額補正します。	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
378,212	554	378,766	0.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	554

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	7款 土木費	事業名称	職員人件費（建設上下水道課）		
項	1項 土木管理費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	1目 土木総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	建設上下水道課職員（生活排水処理事業会計、水道事業会計に属する職員を除く。）に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R5 6名 ▶職員配置実績 R5 6名（派遣1名）	
主な補正予算（概要）	▶給料 921千円 ▶職員手当等 551千円 ▶共済費 342千円 計 1,814千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
42,826	1,814	44,640	4.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,814

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	職員人件費（会計課）		
項	1項 総務管理費	担当課	会計課	区分	継続
目	4目 会計管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	会計課職員に係る人件費を措置しています。				特記事項 ▶当初予算職員数 R5 3名 ▶職員配置実績 R5 3名
主な補正予算(概要)	▶給料 500千円 ▶職員手当等 308千円 ▶共済費 209千円 計 1,017千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
21,390	1,017	22,407	4.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,017

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	職員人件費（報徳診療所）		
項	1項 保健衛生費	担当課	報徳診療所	区分	継続
目	4目 診療所費	総合計画	該当無し		
事業説明	大杉谷診療所を含めた報徳診療所職員に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R5 13名 ▶職員配置実績 R5 13名	
主な 補正予算 (概要)	▶給料	996千円			
	▶職員手当等	994千円			
	▶共済費	277千円			
	計	2,267千円			
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
141,907	2,267	144,174	1.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	2,267

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	職員人件費（報徳診療所・派遣職員分）		
項	1項 保健衛生費	担当課	報徳診療所	区分	継続
目	4目 診療所費	総合計画	該当無し		
事業説明	報徳診療所職員のうち派遣職員に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R5 2名 老健みやがわ 2名 ▶職員配置実績 R5 老健みやがわ 2名	
主な補正予算(概要)	▶給料 90千円 ▶職員手当等 101千円 ▶共済費 15千円 計 206千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
17,492	206	17,698	1.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	206

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	1款 議会費	事業名称	議員人件費		
項	1項 議会費	担当課	議会事務局	区分	継続
目	1目 議会費	総合計画	該当無し		
事業説明	議会議員に係る議員報酬、期末手当、議員共済費用を措置しています。		特記事項	>議員の任期 令和4年2月12日～令和8年2月11日 >委員会の構成 議会運営委員会 5名 総務教育民生常任委員会 5名 産業建設常任委員会 5名 予算決算常任委員会 10名 >議会主催行事 ・議場見学会 (R5年 6回) ・議会報告会、意見聴取会 (R5年 10回)	
主な補正予算(概要)	>議員期末手当 265千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
44,839	265	45,104	0.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	265

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	1款 議会費	事業名称	職員人件費（議会）		
項	1項 議会費	担当課	議会事務局	区分	継続
目	1目 議会費	総合計画	該当無し		
事業説明	議会事務局職員に係る人件費を措置しています。			特記事項	▶当初予算職員数 R5 2名 ▶職員配置実績 R5 2名
主な補正予算(概要)	▶給料 302千円 ▶職員手当等 183千円 ▶共済費 59千円 計 544千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
14,790	544	15,334	3.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	544

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	職員人件費（生涯学習課）		
項	1項 教育総務費	担当課	生涯学習課	区分	継続
目	2目 事務局費	総合計画	該当無し		
事業説明	教育委員会事務局生涯学習課職員に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R5 2名 ▶職員配置実績 R5 4名（育休1名）	
主な補正予算（概要）	▶給料 674千円 ▶職員手当等 375千円 ▶共済費 218千円 計 1,267千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
28,200	1,267	29,467	4.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,267

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	職員人件費（保育園）		
項	2項 児童福祉費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 児童福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	保育園運営に係る職員（保育士等）の人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R5 37名（育休9名） ▶職員配置実績 R5 日進保育園 9名 川添保育園 8名 （育休2名） 宮川保育園 8名 （育休1名） 三瀬谷認定こども園 13名 （育休4名） 計38名	
主な補正予算（概要）	▶給料 4,023千円 ▶職員手当等 2,919千円 ▶共済費 1,981千円 計 8,923千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
240,042	8,923	248,965	3.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	8,923

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	特別職人件費（教育長）		
項	1項 教育総務費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	2目 事務局費	総合計画	該当無し		
事業説明	教育長に係る人件費を措置しています。				特記事項 ▶教育長任期 R6. 2. 24～R9. 2. 23
主な 補正予算 (概要)	▶職員手当等		59千円		
	計		59千円		
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
11,897	59	11,956	0.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	59

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	職員人件費（こども教育課）		
項	1項 教育総務費	担当課	こども教育課	区分	継続
目	2目 事務局費	総合計画	該当無し		
事業説明	教育委員会事務局こども教育課職員に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R5 10名（育休1名） ▶職員配置実績 R5 一般職 5名（育休1名） 現業職 4名（再任用3名） 計 9名	
主な補正予算（概要）	▶給料 752千円 ▶職員手当等 612千円 ▶共済費 322千円 計 1,686千円				
補正理由	人事院勧告等に伴う予算整理を目的とした補正です。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
64,820	1,686	66,506	2.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,686

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		